

「田舎に住んでいることに一番苦しめられる時期」  
～高校が遠く感じる、山あいで暮らす難しさ～

前回※の山学レポートでは、中山間地から高校へ通うことの物理的な大変さについてデータで見た。市街地には比較的容易に通える高校の選択肢が豊富にある一方で、山間部では小学校から最寄りの高校までの直線距離が 27km 超に及ぶケースもあり、通学時間や進学先の選択肢において大きな条件の差があることを確認した。



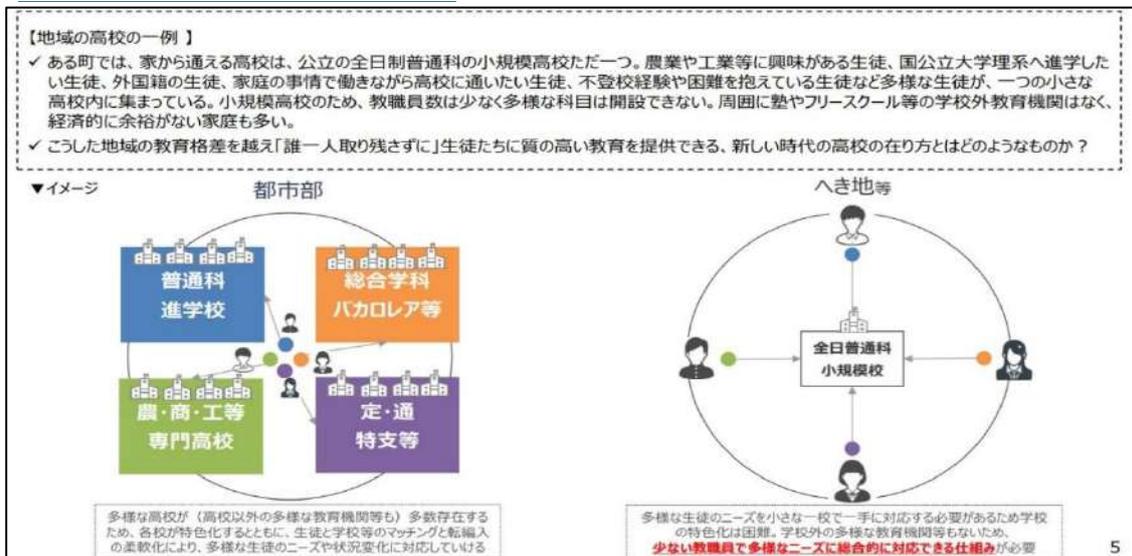
山あいを走るマイクロバス (写真はイメージ)

※山学レポート⑦

「高校が遠い」という現実…データで見る、中山間地から高校に通う大変さ

都市部と地方部における高校進学をめぐる選択肢については、文部科学省中央教育審議会において委員からこんな問題提起もなされている。

「都市部においては、各高校が特色化していくことで、様々な専門学科、総合学科、普通教育を主とする学科、定時制・通信制等の多様な選択肢から高校を選択できるようになり、多様な生徒の多様な学びのニーズに応えることができる、より魅力的な高校教育環境になるだろう。一方、都市部以外の、通学可能な高校が限られている地域（例えば、離島・中山間地域・過疎地域・へき地等）に生きる生徒たちの多様な学びのニーズには、各高校が特色化していくことでは対応できない」（令和 2 年 7 月 9 日、中教審「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（第 9 回）」岩本悠委員提出資料より）



令和 6 年 9 月 12 日  
中教審「高等学校  
教育の在り方ワーキ  
ンググループ  
（第 14 回）」岩本悠  
委員提出資料より

島根県の離島に位置し、急速に進む人口減・少子化により廃校寸前だった隠岐島前高校の魅力化に奔走した、岩本悠氏の指摘だ。

都市部に比べて地方では高校進学の実選択肢が物理的に限られており、通学に大きな負担を伴う場合がある。そんな中山間地から高校に通うことの大変さを改めて掘り下げたい。前回はデータで見たが、今回はいま実際に高校生の子を持つ保護者のエピソードをもとに、教育と地域との関係を考える。

### 「田舎に住んでいることに一番苦しめられる時期」

岐阜県内の中山間地に住むあるお母さんには、2人の子がいる。姉のAさんは高校3年生、弟のBさんは中学1年生だ。

Aさんは直線距離で17km先の高校に通う。自身が好きなアートが学べる高校を選んだ。平日の朝、お母さんの一日はAさんのお弁当作りから始まる。お昼のお弁当に加えて、もう一つおにぎりを持たせる。帰宅が遅くなるためだ。

お弁当とおにぎりを持たせ、あとは自転車で「行ってらっしゃい」、というわけにはいかない。自宅からは公共交通の便がなく、車で15分ほど先のバス停までAさんを送り届ける必要がある。Aさんが乗るバス路線はその停留所が始発で、そこから終着の停留所まで乗っていく。自宅から高校まで、計70～80分かけて通う。

放課後は部活の後、高校近くの予備校へ通う。授業は午後9時半過ぎに終わるが、この時間帯にもなると遠くの停留所までたどり着くバスから便数が減っていく。ちょうどよい時間のバスがないため、授業後も40～50分ほどは予備校かその周辺で過ごす。帰りのバスに乗り、お母さんの迎えが待つバス停に到着するのは午後11時過ぎ。ようやく自宅に着くのは、午後11時半になろうとするころだ。

お母さんは帰りの車にAさんのためのお弁当を用意していく。バス停から帰宅するまで車内で過ごす15分がAさんの夕食の時間となる。帰宅後は少しでも早く休めるよう、時間を有効に使う工夫だ。

平日夕は、弟のBさんの習い事が入る日もある。そんな日は、Bさんの習い事に往復し、その後Aさんの送迎に往復することになる。1往復で済ませようと、Aさんの送迎時間までBさんを車で連れてきたままにすれば、Bさんが休める時間まで削ってしまうのでそうはしな

い。お母さんにとっては行ったり来たりとなって効率は悪いが、子どもの時間を優先すればやむを得ない。

Aさんのバス代は、年間定期で18万円だという。自治体によっては、高校の通学や下宿にかかる費用の一部補助制度があるが、Aさんのバス定期代は対象になっていない。Aさんが住むのは中山間地だが、自治体が補助対象とするエリアがさらにその一部に限られているため、対象から外れている。

「田舎に住んでいることに一番苦しめられる時期だよ。平日は3往復も4往復もするし、週末も2人の習い事で同じように行ったり来たり。これがしばらく続くと思うと、精神的にも肉体的にもなかなかつらいよ。車は3000kmでオイル交換を勧められるけど、その通りにしていたら毎月のように交換しなきゃいけない」とお母さんは言う。

このお母さんの話によれば、近所に住む友だちの家庭では、息子が直線距離で20km超離れた高校に部活の推薦で入った。最寄り駅から鉄道に乗れば高校方面まで出られるが、中山間地の駅は早朝の時間帯で便が少ない。部活の朝練に行かなければならないため、朝5時台には乗りたいが、最寄りの中山間地の駅にちょうどよい便はない。そのため、保護者が毎朝、まち寄りの主要駅まで車で送っていかなければならないという。帰りや週末の送迎負担も大きく、そのために他のきょうだいの習い事をやめたという。

## 1本の減便が確実に「子育てが容易ではない田舎」という現実を強めていく

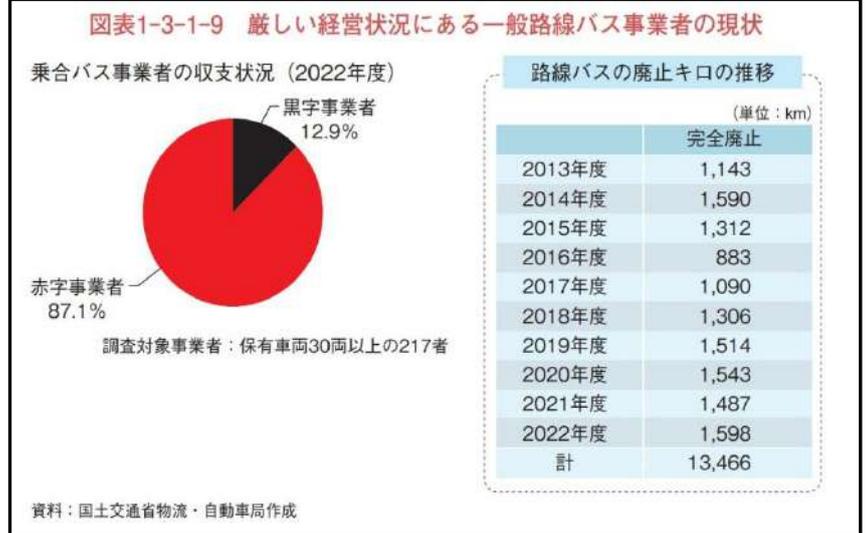
遠方からの高校通学にあたっては、県内でも通学定期や下宿代の補助制度を設けている自治体が複数ある。だが、Aさんのように補助対象から外れるケースもある。

仮にAさんが補助対象になっていたとしても、金銭的なサポートがあれば十分という問題ではまったくなさそうだ。Aさんのお母さんは「精神的にも肉体的にもきつい」と言う。金銭的なサポートでは送迎という物理的な負担の軽減にはつながらない。

こうした悩みに対する打ち手はそう多くない。保護者の物理的な送迎負担を軽減する、その主な取り組みとしては公共交通の維持がまず挙げられるだろう。

現在、県内でも存廃が議論になっているローカル線がある。既存路線の廃止にまで至らなくとも、バスや鉄道の減便は枚挙にいとまがない。実際、利用量の少ない地方部の便が減り、そこで暮らす子育て世帯の送迎負担が増大したというケースは、中山間地に身を置いていると頻繁に耳にする。

国土交通省によると、全国の地域鉄道の 83%（2023 年度）が赤字だ。乗合バス事業者では 87.1%（2022 年度）が赤字だという。



国土交通省「[地域鉄道の現状](#)」資料

国土交通省「[令和2年版交通政策白書](#)」より

日本全体が縮小していく中において、今後もいまある地方交通網を維持していくことは現実にはできない。だが、特段ニュースにもならない1便1便の縮小が確実に「子育てが容易ではない田舎」という現実を強めていくことを忘れてはならない。

冒頭に紹介した岩本氏は、令和6年9月12日の中教審ワーキンググループに示した資料で「高校への通学利便性が中山間地域における定住人口維持要件でもあり、高校の有無が地域の人口変動に大きな影響を与えることもわかってきている」とも指摘した。

**【参考】高等学校の存在が地域の人口増減へ与える影響**

○ 高校への通学利便性が中山間地域における**定住人口維持要件**でもあり、**高校の有無が地域の人口変動に大きな影響**を与えることもわかってきている。地域唯一の高校がなくなると若者・子育て世帯の流出が加速し、人口減少・少子化に歯止めかけられなくなる。これが、「高校の存続は、地域の存続に直結する」といわれる所以の一つでもある。

▼病院・診療所の有無と人口変動

	1991年人口	2010年人口	人口増減率	差
なし	12,865	7,849	-39.0%	-0.2%
1軒	86,824	53,152	-38.8%	

▼高校の有無と人口変動

	1991年人口	2010年人口	人口増減率	差
なし	114,029	69,319	-39.2%	-10.9%
1校	86,299	61,885	-28.3%	

出所: 離島における施設の有無による人口増減率の差「平成25年度新しい離島振興施策に関する調査業務報告書」(国土交通省国土政策用離島振興課)

▼中山間地域の定住人口維持要件 (判別分析結果)

順位	変数名	係数	F 値	分析精度
1	⑩DID地区までの所要時間	-1.3215	67.13	判別の中率 94.4% 相関比 0.680
2	①1人当たり課税所得	0.0074	62.36	
3	⑨第3次産業就業人口率	0.1334	50.76	
4	②1人当たり預貯金額	-0.0015	48.30	
5	⑦1人当たり工業出荷額	0.0004	15.20	
6	⑫高校通学困難集落率	-0.0179	13.97	
7	⑭財政力指数	3.2482	10.50	
8	④1戸当たり農業所得	0.0014	10.25	
9	⑮交流事業実施集落率	-0.0412	6.15	
10	③上層農家率	0.0769	4.98	

出所: 「中山間地域の活性化要件」農林統計協会 編録登2003より

令和6年9月12日  
中教審「高等学校 教育の在り方ワーキンググループ(第14回)」岩本悠委員  
提出資料より

山あいの親子にとって生活圏が格段に広がる高校進学が、中山間地で暮らし続けていくことのハードルを実感するきっかけになるとの指摘だろう。「田舎に住んでいることに一番苦しめられる時期」という A さんのお母さんの言葉からも、まさにそんな実情が感じられる。

### アクセス可能な地域の高校を「魅力化」する

島根県の離島に位置する隠岐島前高校は、その魅力を磨いて生徒数を V 字回復させ、国立大学合格者数の増、卒業後の U ターン率の増、さらには人口の社会増まで実現した。海士町（あまちょう）、西ノ島町（にしのみまちょう）、知夫村（ちぶむら）という有人3離島の中で唯一の高校であり、そこで暮らす子にとっては、中山間地以上に進学先の選択肢が限られる状況が想像に難くない。「大学進学を目指すから〇〇高校」「商業を学びたいから□□高校」と、特色化した各高校の中から進学先を選ぶことができる市街地とは環境が大きく異なる。

そうした中で隠岐島前高校が取り組んだのは、「特色化」ではなく「魅力化」だった。子どもたちの幅広いニーズに対し島唯一の高校が受け皿となれるよう、地域はもちろん産業界や NPO、地域外の高校・大学など多様な外部リソースと連携し、リアル・オンラインを交えて学習・交流ができる環境を整備した。

離島も中山間地も、自然の豊かさを感じられるという面では申し分のない環境だ。そんな中で、子どもたちが地域外の世界とつながり、学びたいことを学べる環境をプラスすることができれば、多くの親子にとって住みたい地域になっていく――。隠岐島前高校の事例は、そんな希望を感じさせてくれる。

地域の存続や活性化においていかに高校、そして教育環境が重要か。お母さんの話や岩本氏の指摘が突き付けるものは大きい。